

COEソフトロー・ディスカッション・ペーパー・シリーズ

COESOFTLAW-2005-11

ハーバード・ロースクール LL.M. コース日本人入学者の属性の分析

中里実

東京大学大学院法学政治学研究科

2005年12月

ハーバード・ロースクール LL.M. コース 日本人入学者の属性の分析

はじめに

ソフトローの一部として、確実に、人間の行動の集積としての一定の行動パターンが存在する。人々の行動パターンが一定の傾向を示すことにより、それがあたかも規範的な拘束力を有するようになる(あるいは、事実、拘束力を有する)ことは珍しいことではない。

しかし、問題は、人々が必ずしも規範的な拘束力を有しているとは考えていないところの一定の行動パターンが、結果的には、人間の行動を左右していることが少なくないという現象なのではなからうか。たとえば、学生が就職先を決定する際に、客観的な情報や、自らの適性を考えずに、他の学生の一般的な行動パターンにしたがって行動するという現象は、頻繁に見られるものである。

そこで、ここでは、日本の法学部出身者の中の最上位層がいかなる職業についているかという点に関して、統計的な分析を行うことにより、いかなる行動パターンが法学部生の中に見られるのかという点について、考えてみたい。

一 日本社会におけるパワーシフト？

1 Milhaupt / West 論文の結論

東京大学法学部学生の進路決定の変化という問題に関しては、すでに、Curtis J. Milhaupt and Mark D. West, Law's Dominion and the Market for Legal Elites in Japan, 34 Law and Policy in International Business 451 (2003) という論文が公表されている。この論文の Abstract は、以下のようなものである。

“In this Article, we present data on legal elites in Japan--legally trained university graduates poised to pursue successful careers either as fast-track bureaucrats or lawyers handling sophisticated business transactions. The data show a marked shift in employment patterns over the past decade: **increasingly, Japan's most elite university graduates are forsaking the bureaucracy for law.**

We find that changes in Japan's underlying economic, political, and legal institutions are a primary cause of this shift. We argue that this trend is not a temporary phenomenon, but reflects a more fundamental transfer of authority in Japan from the bureaucracy to the legal system. The evidence sheds new light on two longstanding debates: the impact of law and lawyers on economic success, and the bureaucracy's role in the governance of the Japanese economy.

The data we examine are hard to square with the widespread view of Japan as "Exhibit A" for the proposition that societies encourage economic growth by

steering their most talented youth away from "redistributive legal careers." Rather, the data indicate that in Japan (as elsewhere), talented college graduates pursue positions of power, prestige, and profit. While those positions were once located in the elite economic bureaucracy, they are now migrating to the legal system. Contrary to the evidence of stagnation in the economic and policy environments flowing out of Japan in recent years, close examination of the career choices of Japan's most highly regarded youth reveals a society in transition."

この論文は、東京大学法学部学生の就職動向の時間的な変化を観察することにより、公務員の社会的影響力の低下と法曹の社会的影響力の増大という結論を導き出している。そのような結論を導き出すために、論者が用いた最も重要なデータは、この論文のTable 4である。すなわち、この表は、“Career Choices of Todai Legal Elites, 1991-2000”と題するものであって、

- (a) 東京大学出身の司法試験合格者数
- (b) 東京大学出身の司法試験合格者のうち、法学部在学者の数
- (c) 東京大学法学部卒業後ただちに司法研修所に入所した者の数
- (d) 東京大学法学部学生で、在学中に国家公務員試験に合格した者の数
- (e) 東京大学法学部卒業後ただちに国家公務員になった者の数

を1991年から2000年にかけてまとめたものである。以下に、これを、表一として掲載しておく。

表一 「東京大学法学部卒業生の法曹と公務員への就職者数」(Milhaupt / West 論文)

年	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
2000	198	62	60	84	70
1999	229	61	46	97	80
1998	213	79	55	87	72
1997	188	77	62	71	74
1996	181	84	84	126	99
1995	166	52	48	109	99
1994	161	61	56	130	107
1993	137	54	48	149	120
1992	126	53	59	164	133
1991	133	57	50	178	133

しかし、私は、この表から、公務員の社会的影響力の低下と法曹の社会的影響力の増大という結論を導き出すことに多少の疑問を感じている。なぜならば、この表から見てとれるのは、たかだか、

- ・ 東京大学法学部卒業後、直ちに公務員になる者の数は確かに減少している
- ・ 東京大学法学部卒業後、直ちに司法研修所に入所する者の数は横ばいである

という事実であるにすぎないからである。それ以上に、何よりもこの表は、以下の点において、多少問題をかかえたものであると考えられる。

- ・ この表は、民間企業への就職者数の動向をまったく考慮に入れていない。東京大学法学部は、長い間、民間企業にも多数の優秀な人材を供給してきたのであり、そのことを無視して結論を出すべきではないのではなかろうか。
- ・ また、卒業後に司法試験に合格した者をどう扱うかという問題と、司法試験合格者に占める東京大学の他学部出身者をどう扱うかという問題である。

ここで留意しなければならないのは、大学卒業後も司法試験を受験し続ける者は、事実上、法曹以外の就職先を奪われるから、司法試験の合格者数が拡大してくれば、彼らは、よけいに、たとえ長期間かかろうとも、法曹になるべく努力するしかないということになるという点である。しかも、司法試験の合格者数総数が拡大してくれば、東京大学法学部学生の受験者数も合格者数も増加する。しかし、合格者数がどんなに増加しても、受験者のすべてが法曹になれるわけではないから、法曹になる者の数が増加したとしても、これは、別に、公務員から法曹にパワーシフトが起こった結果というわけではないのではなかろうか。したがって、検討すべきは、卒業時に、どれだけの人間が、法曹、公務員、民間企業、研究者等の選択肢の中からいずれを選択したかという点であろう。この問題について正面から扱った、東京大学法学部卒業生の進路決定の時間的な変化に関する論文は、本論文とは別に、発表を予定している。

2 本稿の分析の対象

ここでは、(出身大学にかかわらず)日本の法学部卒業生の中の真の上位層のみに限定した就職策選択の時間的な動きに着目した分析を行うこととしたい。

なぜなら、パワーシフトというからには、東京大学法学部卒業生のすべてを対象にして分析を加えるのではなく、出身大学のいかににかかわらず日本の法学部卒業生卒業生のうちの真の上位層がいかなる職業選択を行ったかを見る必要があると考えられるからである。しかし、果たして、そのようなデータが、一般に入手可能なかたちで存在するのであろうか。

そこで、私は、トップ・エリートの方針だけを観察するための材料の一つとして、ハーバード・ロースクールのLL. M. コースへの留学生についてのデータを利用しようと考えた。もちろん、日本の法学部出身者の中の最上位層の全員がハーバードに留学するわけでは必ずしもない。しかし、ハーバード留学生の日本人は、日本の法学部出身者の中のト

ップ・エリートであるという点は否定できないであろう（もちろん、留学生の中には、法学部出身者以外の者もほんの少し含まれているが）。

個人的なデータであるにもかかわらず、この点に関しては、**Harvard Law School, Graduate Program Participants** という冊子が毎年作成され、関係学生等に配布されている。この冊子を、ハーバード・ロースクールの図書館で調べたところ、1984/1985（1984年入学、1985年終了）から、1999/2000までと、2003/2004について所蔵していることがわかった（Red Set KF 292.H3 A58 という番号で、貴重書コーナーに保管されている）。これに加えて、北海道大学法学部の藤谷武史助教授に、2001/2002と、2002/2003を入手していただき、また、私自身が保有している2004/2005も加えて、あわせて21年分をすべて参照して、そこから、日本人のLL.M. 留学生の個人データを入手し、それを次頁の表五のように整理した。ここにあげた年は入学年である。したがって、たとえば、上の本の1984/1985は、表五では、1984と表示してある。また、そこにあるHTM等の記号は、入学者を属性でグループ分けしたものである。記号の意味は、

H：法曹、 A：研究者、 B：公務員、 C：民間企業

T：東京大学法学部出身者、 N：それ以外の出身者

M：男性、 F：女性

したがって、たとえば、HTMは、法曹で東京大学法学部出身の男性というグループを意味する。

表五 ハーバード・ロースクールLL.M.コースへの日本人入学者数の推移

年度	HTM	HTF	HNM	HNF	ATM	ATF	ANM	AMF	BTM	BTF	BNM	BNF	CTM	CTF	CNM	CNF	計
1984	5	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	3	0	14
1985	3	0	3	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	1	1	13
1986	2	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	1	9
1987	2	0	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	9
1988	4	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3	1	0	0	12
1989	2	0	1	0	2	0	0	0	4	0	0	0	1	1	0	0	11
1990	2	0	1	1	0	0	0	0	4	0	0	0	2	1	0	0	11
1991	3	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3	2	0	0	11
1992	2	1	3	0	0	0	0	1	2	1	1	0	1	0	0	0	12
1993	5	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	1	2	12
1994	5	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	12
1995	4	1	1	0	1	0	0	0	5	0	0	1	1	0	0	0	14
1996	5	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	12
1997	6	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0	12
1998	1	0	1	2	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	8
1999	4	2	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	10
2000	4	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	10
2001	2	1	2	1	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	11
2002	1	4	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	10
2003	3	0	1	1	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	11
2004	4	2	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	11
合計	69	14	22	15	8	2	5	2	43	5	6	2	19	8	9	6	235

ところが、このような実数に基づく表では、毎年度の入学者数が微妙に変化しているので、属性ごとの比率を正確に反映しないと思われるから、各年度における各属性の占める比率（％）を求めて整理したものが、次頁の表六である。

表六 ハーバード・ロースクールLL.M.コースへの日本人入学者の属性ごとの比率の推移

年度	HTM	HTF	HNM	HNF	ATM	ATF	ANM	ANF	BTM	BTF	BNM	BNF	CTM	CTF	CNM	CNF
1984	35.7	0	7.14	0	0	0	21.4	0	0	0	0	0	14.3	0	21.4	0
1985	23.1	0	23.1	0	0	0	7.69	7.69	23.1	0	0	0	0	0	7.69	7.69
1986	22.2	0	11.1	11.1	0	0	0	0	11.1	0	11.1	0	0	0	22.2	11.1
1987	22.2	0	11.1	11.1	0	0	0	0	33.3	0	0	0	22.2	0	0	0
1988	33.3	0	8.33	0	0	0	0	0	16.7	8.33	0	0	25	8.33	0	0
1989	18.2	0	9.09	0	18.2	0	0	0	36.4	0	0	0	9.09	9.09	0	0
1990	18.2	0	9.09	9.09	0	0	0	0	36.4	0	0	0	18.2	9.09	0	0
1991	27.3	0	0	9.09	0	0	0	0	18.2	0	0	0	27.3	18.2	0	0
1992	16.7	8.33	25	0	0	0	0	8.33	16.7	8.33	8.33	0	8.33	0	0	0
1993	41.7	0	0	0	0	0	0	0	8.33	8.33	8.33	0	0	8.33	8.33	16.7
1994	41.7	8.33	8.33	0	0	0	0	0	8.33	0	0	0	25	0	0	8.33
1995	28.6	7.14	7.14	0	7.14	0	0	0	35.7	0	0	7.14	7.14	0	0	0
1996	41.7	8.33	0	8.33	0	0	0	0	8.33	0	0	0	0	16.7	8.33	8.33
1997	50	8.33	0	0	0	0	0	0	16.7	8.33	8.33	0	0	0	8.33	0
1998	12.5	0	12.5	25	0	0	0	0	25	12.5	12.5	0	0	0	0	0
1999	40	20	10	20	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
2000	40	0	10	10	0	0	0	0	20	0	0	10	10	0	0	0
2001	18.2	9.09	18.2	9.09	9.09	0	9.09	0	18.2	0	9.09	0	0	0	0	0
2002	10	40	10	20	10	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
2003	30	0	10	10	10	10	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0
2004	36.4	18.2	9.09	9.09	9.09	9.09	0	0	9.09	0	0	0	0	0	0	0

ここで、各年度の入学者数（実数）と入学年度の回帰関係を調べると、係数は、 -0.07662 となり、わずかな減少関係にあることがわかる。

次に、ハーバード・ロースクール LL.M.コースの日本人留学生の出身属性ごとの、各年度ごとの構成比率の経年推移を見てみよう。以下に見るように、そこからは、以下の大きな傾向を指摘することができる。

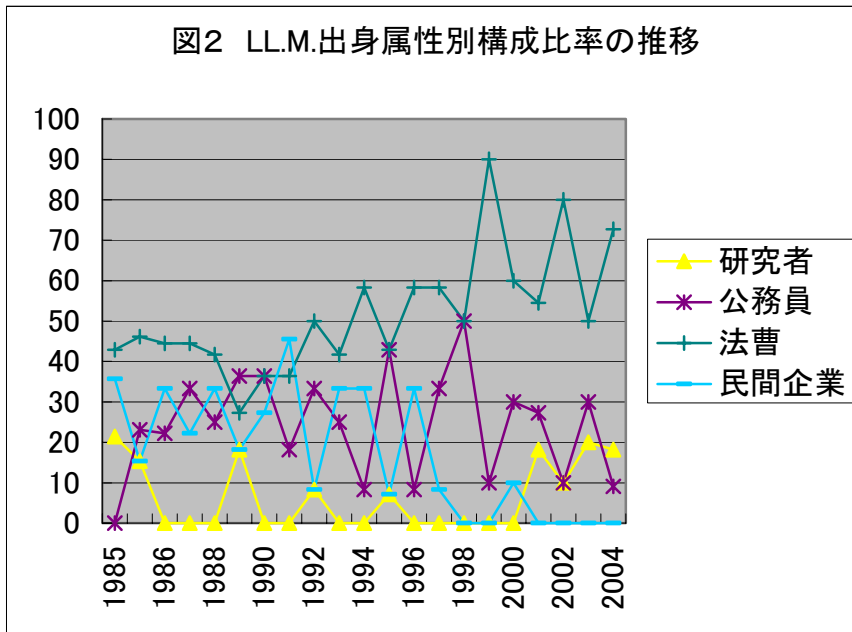
- ・ 法曹の増加
- ・ 女性の増加
- ・ 民間の減少

① 第一に、出身属性のうち、職業別の構成比率であるが、これを示したのは、次頁の表七と、図2である。なお、ここに法曹とは、裁判官、検察官、弁護士のことであり、公務員には日本銀行職員を含むこととする。

表七 出身属性別構成比率の推移（年度ごとの％）

年度	研究者	公務員	法曹	民間企業
1985	21.43	0	42.86	35.71
1985	15.38	23.08	46.15	15.38
1986	0	22.22	44.44	33.33
1987	0	33.33	44.44	22.22
1988	0	25	41.67	33.33
1989	18.18	36.36	27.27	18.18
1990	0	36.36	36.36	27.27
1991	0	18.18	36.36	45.45
1992	8.333	33.33	50	8.333
1993	0	25	41.67	33.33
1994	0	8.333	58.33	33.33
1995	7.143	42.86	42.86	7.143
1996	0	8.333	58.33	33.33
1997	0	33.33	58.33	8.333
1998	0	50	50	0
1999	0	10	90	0
2000	0	30	60	10
2001	18.18	27.27	54.55	0
2002	10	10	80	0
2003	20	30	50	0
2004	18.18	9.091	72.73	0

図2 LL.M.出身属性別構成比率の推移



ここで、各職業別構成比率 (%) と年度との回帰関係を調べると、係数は、以下のようになる。

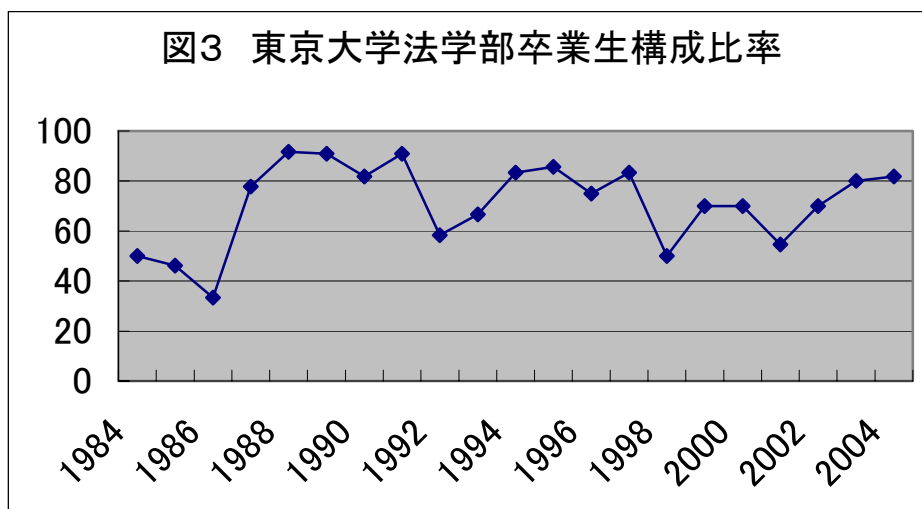
- ・ 研究者 0.150533 微増
- ・ 公務員 -0.0272 微減
- ・ 法曹 1.623917 大幅増加
- ・ 民間企業 -1.74725 大幅減少

法曹の増加は、民間の減少とちょうど対応している。なお、研究者を法曹の一部に入れると、法曹の増加傾向は、さらに著しい。ここから、見てとれるのは、民間層が法曹に置き換わったという点である。

② 第二に、東京大学法学部卒業生とその他の者の間の構成比率の推移の差異を見よう。これを示したのが、次頁の表八と図3である。

表八 東京大学法学部卒業生の構成比率（％）の推移

年度	東京大学 法学部	その他
1984	50	50
1985	46.2	53.8
1986	33.3	66.7
1987	77.8	22.2
1988	91.7	8.33
1989	90.9	9.09
1990	81.8	18.2
1991	90.9	9.09
1992	58.3	41.7
1993	66.7	33.3
1994	83.3	16.7
1995	85.7	14.3
1996	75	25
1997	83.3	16.7
1998	50	50
1999	70	30
2000	70	30
2001	54.5	45.5
2002	70	30
2003	80	20
2004	81.8	18.2



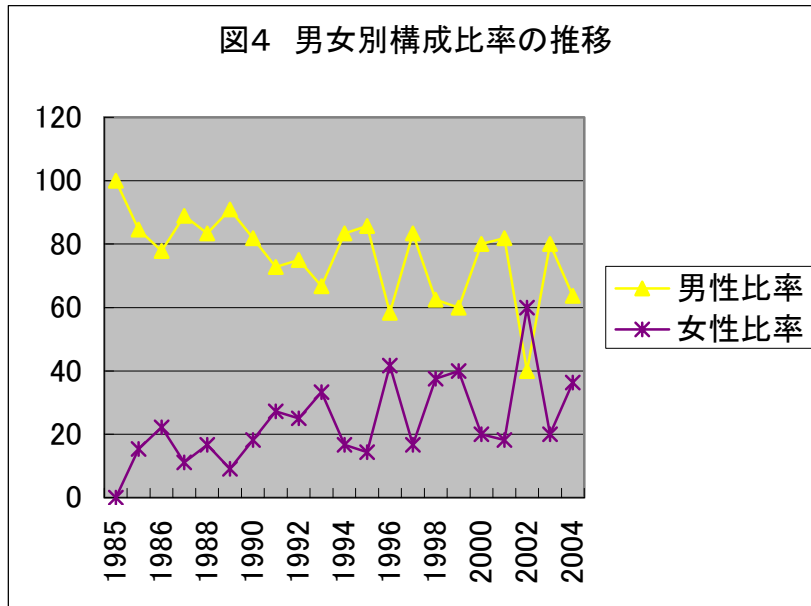
ここで、東京大学法学部卒業生の比率（％）と年度との回帰関係を調べると、係数は、0.547195 となっている。しかし、これは、1980年代半ばの低率が反映された結果（としての増加傾向）であり、それ以降は、ほぼ70％くらいで推移している。すなわち、東京大学法学部出身者の比率は、安定して高率である。

③ 第三に、男女の構成比率の推移を示したのが、表9と図4である。この結果は、かなり注目すべきものである。

表九 男女それぞれの構成比率の推移

年度	男性	女性
1984	100	0
1985	84.6	15.4
1986	77.8	22.2
1987	88.9	11.1
1988	83.3	16.7
1989	90.9	9.09
1990	81.8	18.2
1991	72.7	27.3
1992	75	25
1993	66.7	33.3
1994	83.3	16.7
1995	85.7	14.3
1996	58.3	41.7
1997	83.3	16.7
1998	62.5	37.5
1999	60	40
2000	80	20
2001	81.8	18.2
2002	40	60
2003	80	20
2004	63.6	36.4

図4 男女別構成比率の推移



ここで、男女それぞれの比率 (%) と年度との回帰関係を調べると、それぞれの係数は、以下のようにになっている。

- ・男性 -1.28724 大幅減少
- ・女性 1.287244 大幅増加

女性の進出は、このように非常に劇的である。この傾向は、後に検討するように、他の要素と組み合わせた構成比率を見る場合に、実に大きな意味を有している。

④ 第四に、二つの属性を組み合わせて、構成比率の推移を、年度との回帰関係における係数のかたちで、見てみよう。まず、職業属性と出身大学属性を組み合わせたものについては、以下のようになる。

- ・HT 1.132192 大幅増加
- ・HN 0.491725 増加
- ・AT 0.547647 増加
- ・AN -0.39711 減少
- ・BT -0.14654 微減
- ・BN 0.119338 微増
- ・CT -0.9861 大幅減少
- ・CN -0.76114 大幅減少

すなわち、民間がすべての大学出身者を通じて大幅に減少しているのに対して、東京大学出身の法曹は大幅に増加し、また、東京大学以外出身の法曹も増加している。

⑤ 第五に、職業属性と男女別の二つの属性を組み合わせて、構成比率の推移を、年度との回帰関係における係数のかたちで示すと、以下のようになる。

- ・ HM 0.13235 微増
- ・ HF 1.491567 大幅増加
- ・ AM 0.027142 微増
- ・ AF 0.123392 微減
- ・ BM -0.1144 微減
- ・ BF 0.087199 微増
- ・ CM -1.33233 大幅減少
- ・ CF -0.41491 減少

ここで注目すべきは、法曹女性の増加と、民間企業男性の減少がほぼ同じ程度になっているという点である。

⑥ 第六に、出身大学と男女別の属性を組み合わせて、構成比率の推移を、年度との回帰関係における係数のかたちで示すと、以下のようになる。

- ・ TM -0.38416 減少
- ・ TF 0.931354 大幅増加
- ・ NM -0.90308 大幅減少
- ・ NF 0.355889 増加

ここで特に注意すべきは、東京大学法学部出身の女性の増加と、それ以外の大学出身の男性の減少がちょうど同じ程度になっているという点である。

⑦ 第七に、三種類の個別属性を組み合わせて、構成比率の推移を、年度との回帰関係における係数のかたちで示すと、以下のようになる。

- ・ HTM 0.226222 微増
- ・ HTF 0.905971 大幅増加
- ・ HNM -0.09387 微減
- ・ HNF 0.585596 増加
- ・ ATM 0.3127 増加
- ・ ATF 0.234947 増加
- ・ ANM -0.28556 減少
- ・ ANF -0.11156 微減
- ・ BTM -0.14654 微減
- ・ BTF 0 不変
- ・ BNM 0.03214 微増
- ・ BNF 0.087199 微増

- ・ C T M **-0.77654** 大幅減少
- ・ C T F **-0.20956** 減少
- ・ C N M **-0.55579** 減少
- ・ C N F **-0.20535** 減少

ここで特筆すべきは、東京大学法学部卒業の法曹女性の大幅増加と、東京大学法学部卒業の民間企業男性の大幅減少である。

⑧ そこで、第八に、三種類の属性を組み合わせてできる12のグループの構成比率の間の相関関係を見てみよう。表十が、そのような相関係数の一覧表である。

表十 各グループ構成比率間の相関関係の一覧

	HTM	HTF	HNM	HNF	ATM	ATF	ANM	ANF	BTM	BTF	BNM	BNF	CTM	CTF	CNM	CNF
HTM	1															
HTF	-0.1	1														
HNM	-0.59	0.036	1													
HNF	-0.37	0.391	0.048	1												
ATM	-0.34	0.299	0.088	0.007	1											
ATF	0.121	0.086	0.004	0.101	0.412	1										
ANM	0.002	-0.15	0.194	-0.25	-0.06	-0.12	1									
ANF	-0.27	-0.06	0.726	-0.31	-0.19	-0.11	0.121	1								
BTM	-0.45	-0.37	0.196	3E-04	0.337	0.043	-0.33	0.034	1							
BTF	0.012	-0.17	-0	-0.03	-0.32	-0.18	-0.2	0.175	-0.06	1						
BNM	-0.19	-0.14	0.175	0.146	-0.19	-0.2	-0.05	0.116	-0.13	0.643	1					
BNF	0.183	-0.1	-0.03	-0.06	-0	-0.1	-0.12	-0.1	0.241	-0.17	-0.2	1				
CTM	0.02	-0.34	-0.15	-0.29	-0.27	-0.26	0.003	-0.12	0.16	-0.1	-0.43	0.029	1			
CTF	0.098	-0.25	-0.55	-0.13	-0.07	-0.19	-0.21	-0.19	0.032	-0.03	-0.23	-0.19	0.342	1		
CNM	0.219	-0.24	-0.16	-0.22	-0.32	-0.18	0.536	0.003	-0.49	-0.05	0.282	-0.17	-0.22	-0.06	1	
CNF	0.279	-0.19	-0.19	-0.25	-0.31	-0.17	-0.07	0.083	-0.38	0.063	0.271	-0.17	-0.21	0.185	0.488	1

この一覧表で、マイナスの数字の絶対値が多いほど、強いライバル関係にある。具体的には、以下の3組は、強い対立関係を示している。

- ・ H T MとH N M： この両者の関係においては、前者が増加し後者が減少するという傾向が見られる。
- ・ B T MとC N M： 前者が微減にとどまっている一方で、後者はかなり減少している。
- ・ H N MとC T F： 前者が微減にとどまっている一方で、後者は減少している。

他方で、プラスの数字が多いほど、両者は一蓮托生の関係にある。これは、さらに、次

の二つに分かれる。

- ・ともに増加する関係

具体的には、ATMとATFの関係がこれである。

- ・ともに減少する関係

具体的には、CNMとCNFの関係や、ANMとCNMの関係がこれである。

以上からいえることは、法律学を修めた日本を代表するような優秀な人間の間においては、Milhaupt / West 論文の指摘するような、公務員から法曹へのシフトというような単純な関係ではなく、法曹の増加、女性の増加、民間の減少という、三つの大きな傾向が存在するという点である。

特に、最上位層の中では、確かに法曹は増えているが、Milhaupt / West 論文の指摘に反して、公務員はそれほど減少しておらず、むしろ民間企業出身者の減少が著しいという点に留意する必要がある。これは、かつては民間に流れていた最上位層の一部が、今は法曹に向かっているためと考えられる。この傾向は、東京大学文科一類の入学定員が400名に減らされたことによって、今後、さらに、一段と加速されるものと思われる。しかし、その傾向は決して目新しいものではなく、実は、400数十人から1500人へと徐々に司法試験の合格者が増加させられてきたことにより、司法試験合格者が少数であったころには民間企業に流れていた優秀層が、次第に法曹に向かうようになったという傾向として、過去にすでに存在したのではなかろうか（そして、それが、大学卒業後5年ほど後のハーバード・ロースクール留学にあたって徐々に顕在化しつつあるのではないか）。

また、ハーバード・ロースクールのLL.M.コース入学に限っての話ではあるが、未だに、公務員は、ある程度、最上位層の一角に食い込み続けているのである。

さらに、それにもまして顕著なのが、最上位層への女性の食い込みの著しさである。上の⑤や⑦からわかるように、民間企業の男性を押しやったのは、法曹の男性ではなく、むしろ、法曹の女性なのである。要するに、上の④に見られる東京大学法学部出身の法曹の増加は、主として女性の増加により達成されたのである。この傾向は、今後、さらに顕著になっていくのではないかと思われる。

四 東京大学法学部卒業生の中での、

ハーバード・ロースクールLL.M.コース入学者の属性の分析

なお、念のために、東京大学法学部卒業生の中のみにおける、各属性ごとの構成比率相互間の相関係数を、一覧表にしてみよう。これが、次頁の表十一である。

表十一 東京大学法学部卒業生の中での各属性グループ構成比率の相関関係

	HTM	HTF	ATM	ATF	BTM	BTF	CTM	CTF
HTM	1							
HTF	-0.09605	1						
ATM	-0.34183	0.299415	1					
ATF	0.120633	0.086251	0.412475	1				
BTM	-0.44665	-0.36616	0.336673	0.043463	1			
BTF	0.011851	-0.17273	-0.32198	-0.17734	-0.06349	1		
CTM	0.019592	-0.34475	-0.2724	-0.26299	0.159846	-0.10471	1	
CTF	0.098405	-0.24642	-0.07398	-0.18882	0.031846	-0.02773	0.341799	1

ここでは、数の少ない研究者は無視して考えてみよう。この一覧表から明らかなように、一番増加傾向が激しい法曹女性が、公務員男性女性、民間男性女性を駆逐していることがわかる。

他方、この競争の一番の敗者である民間企業の者は、男性と女性の相関係数がプラスになっていることからわかるように、ともに減少するという方向で一致しているのである。

まとめ

日本の法学部出身者の中での最優秀層の中身は、ここ20年ほどの間にかなり入れ替わってきている。これは、司法試験の合格者の増加が大きな影響を及ぼした結果であるように思えるが、それにとどまらない傾向なのかもしれない。すなわち、司法試験の合格者総数が増加させられるとともに、優秀層が法曹に向かう傾向が強まり、その結果として、学生の意識の中に、法学部に進学した以上、法曹になるものであるという何かしらの傾向が植え付けられた結果が、このような傾向の中に反映されていると考えることも不可能ではないからである。

もちろん、このような意識構造による行動パターンをソフトローと関連づけるのは、必ずしも説得的ではない。しかし、それがソフトローとまったく無関係であるというわけにもいかないかもしれない。結局、私達は、ソフトローが人間の行動様式に影響を及ぼす理由について理論的に説明する努力をしていく中で、本稿で扱ったような問題をきわめて広い意味のソフトローと関連づけて議論出来るかいなかを明らかにしていくしかないであろう。